第 777 回神奈川県漁業調整委員会議事録

日 時 令和 7 年 2 月 26 日 (水) 14 時 00 分から 15 時 55 分

場 所 神奈川県庁新庁舎 5 階「第 5 会議室」

議題

1 諮問事項

- (1) 神奈川県資源管理方針の変更について (資料 1、1-1~1-2)
- (2) くろまぐろに関する令和 7 管理年度における神奈川県知事管理漁獲可能量について (資料 2、2-1~2-4)
- (3) くろまぐろに関する令和 6 管理年度における神奈川県知事管理漁獲可能量の変更について (資料 3、3-1~3-3)

2 指示事項

- (1) まき餌籠の大きさ等の制限について (資料 4)

3 協議事項

- (1) 「神奈川県地先海面におけるいわしの採捕を目的とする中型まき網漁業の操業制限」に関する委員会指示の事前協議について (資料 5)
- (2) 全国海区漁業調整委員会連合会役員就任について (資料 6)

4 報告事項

- (1) 定置・区画・共同漁業権に関する資源管理状況等について (資料 7-1~7-3)
- (2) 東京湾横断道路木更津人工島周辺海域における水産動植物の採捕及び遊漁船業の禁止に係る一都二県連合海区漁業調整委員会指示の公報登載について (資料 8)

5 その他

- (1) その他

出席者

- ・ 委員
漁業者委員 青木勇、青木勝海、石橋英樹、大竹清司、小澤紳一郎、小菅君明、
小山雄輔、福本憲治、宮川均、山田正行
学識経験委員 鶴飼俊行、櫻本和美、玉置泰司
中立委員 小坪淳子
- ・ 事務局 山本事務局長、荒井事務局長代理、竹村主事、河野主事
- ・ 県水産課 原担当課長、照井 GL、相澤副技幹、芳山技師

議 事

山本事務局長

これより委員会を開催いたします。

委員の皆様の出席状況について御報告いたします。

本日は15名中14名の委員の御出席をいただいております、漁業法第145条第1項の規定を満たしておりますので、委員会が成立することを御報告申し上げます。

それでは議長、よろしくお願いいたします。

議 長

ただいまから、第777回の委員会を開催します。

(櫻本会長)

本日の議題ですが、諮問事項が3件、指示事項が1件、協議事項が2件、報告事項が2件と、その他となっております。

それでは議事に入ります前に、本日の議事録署名人を指名させていただきます。

小坪委員、小菅委員よろしいでしょうか。

両委員

了 承

議 長

それでは小坪委員、小菅委員、よろしくお願いいたします。

議事に入ります。

諮問事項(1)「神奈川県資源管理方針の変更について」を議題とします。

資料内容等について、水産課から概要の説明をお願いいたします。

水)芳山技師

【資料1に基づき説明】

議 長

この件につきまして何か御意見、御質問等ございますでしょうか。

福本委員

よろしいですか。

議 長

はい。

福本委員

これは定置漁業と漁船漁業の2つに分けるということでよいでしょうか。

水)芳山技師

はい。

福本委員

トン数の方はこれからでしょうか。

水)芳山技師

はい。今日、この次です。

福本委員

分かりました。

議 長

他によろしいでしょうか。

特段ないようですので、諮問事項の内容とおり異議がない旨知事に答申することとしたいと思いますが、いかがでしょうか。

委員一同

了 承

議 長

それではそのように決定します。

続きまして、諮問事項(2)「くろまぐろに関する令和7管理年度における神奈川県知事管理漁獲可能量について」を議題とします。

資料内容等について、水産課から概要の説明をお願いいたします。

水)芳山技師

【資料2に基づき説明】

議長

なかなか難しいかもしれませんが、何か御意見、御質問はありますでしょうか。

福本委員

漁船漁業と定置網で分けたのは正解だと思うのですよ。漁船漁業の方も延縄と釣りとはあって、延縄で1回やると1日で19トン釣れてしまうので、国に提出するものは置いておいて、神奈川県としては、漁船漁業の方で魚種によって、漁業によって分けてくださいと投げて欲しいのですよ。例えば、「釣りとは延縄で話し合って何トンずつと決めてください、それでやってください」という話をしないと、この前も話が出ましたけれども、4月1日に釣りに行って、一遍に19トンも釣ってしまうと値も下がってしまうので、競争になって、そうすると19トン以上釣ってしまうわけで、それはあまり良くない話なので、少なくとも釣りとは延縄で分けて。要するに、神奈川県としては定置と留保を含めて4つに分けてもらいたいという話です。どうでしょうか。

水) 照井GL

水産課 照井から回答させていただきます。

神奈川県の場合、釣りとは延縄というのはいずれも自由漁業になっておりまして、県として見分けることがなかなか難しいという状況があることをまず御理解いただきたいと思います。そこを分けるとすると、他県では承認制にしているところがありまして、委員会の承認制にするというような形が選択肢としてあると思いますが、それにつきましては、委員会で色々御議論いただいたり科学的なデータを揃えたりしなければならないということで、かなり時間のかかる話でございます。

今福本委員からも、漁業者の方で話し合っという御発言もありましたけれども、実際に先日、漁業者向けに説明会を実施した中でも、自分達で話し合いをして釣りとは延縄で分けていこうという話もありました。それにつきましては改めて集まる場を設けて、県としてもオブザーバーという形で参加をさせていただいて、漁業者同士、釣りの方、延縄の方で話し合っただいて、漁船漁業に振り分けた19.5トンを県として釣り何トン、延縄何トンとは言えないですけども、皆様の合意の上で決めていただければスムーズに進むと思っております。それにつきましては県としても後押しをしていきたいと思っております。

以上です。

福本委員

それは4月1日までにやるつもりなのですか。

水) 照井GL

はい、なるべく早くやりたいと思っております。

福本委員

その時に僕も行きましてけれども、4月1日ではなくて結局、漁船漁業の方のトン数を半分にして何トンと何トンで良いですかと投げれば、良いですと返事をしますから、それで決めてよいのではないですか。

水) 照井G L 実際その当時の話の中では、もう一度皆さんで話し合う場も設けるという話になりましたので。

福本委員 県の水産課が委員会を立ち上げてやってくださいと皆が要望したところ、県ではできないと言うので、できないのであれば自分達で話すしかないという話まで行ったので、トン数の区分について、もう自分達の話し合いはできています。

釣りをやっている方と、延縄をやっている方が来ていましたよね。あの2人に聞けば、半分ずつにするという話もできていますから、それでやってくださいと言うだけではないですか。

水) 照井G L そのこのところは確認させていただいて、実際に神奈川県でまぐろの承認を持っている方が200人ぐらいいる中で、その中で合意が取れているということであればそのまま結構だと思いますけれども、一度声を掛ける必要はあると思っております。

福本委員 200人と言いますが、釣りに行っている人は3人ぐらいしかいないでしょう。

水) 照井G L もう少しありますけれども、そうですね。

福本委員 あの場に来ていた人たちは皆釣りに行っている人で、逆に言うと、そこにきていた人しか釣っていないですよ。そこで話ができたのだから、もう話はできているのです。ですから、そういうふうにやってもらえればOKなので、それで進めてください。漁船漁業の中で、釣りと延縄で分けてくださいと言えいいだけの話です。

水) 照井G L その方向で進めたいと思います。

議 長 はい、ありがとうございます。

福本委員 実質的にある程度話し合いができていないかというようなお話でしたけれども、そうであれば、そういう方向でやっていただければと思います。

福本委員 もう1つ加えると、1日ずつ、ないしは1匹でも釣ったら県に報告するように言ってください。釣りでも延縄でも。

議 長 それは今、ルールとしてはそういうふうになっているのですか。

水) 芳山技師 今現在、1日100キログラム以上の水揚げについて、大型魚、小型魚を問わず速報で連絡をしてくださいというお願いをしております。ただ先日、2月10日に県内の漁業者さんや漁協関係者向けの説明会を開催させていただいたのですが、その中で、今後も100キログラム以上の水揚げについては速報でご連絡くださいということと、漁獲枠の消化状況によってはそれを「50キログラム以上」とすることもあるかもしれませんので、その際は御協力をお願いしますということをお願いしております。

福本委員 それだとオーバーしてしまう可能性があるのでは、一匹でも釣ったら報告するよう言ってください。

水) 照井GL それについては検討させていただきたいと思います。

福本委員 一匹釣って、なぜ報告できないのですか。

水) 芳山技師 例えば大型魚ですと、一本が小さくても 30 キロ、当たり前に上がってくるのは実際は 100 キロという単位で、一本二本というオーダーになってくるので、それはもう報告できると思いますし、実際に御報告いただいています。

福本委員 大型魚だけの話ですよ。

水) 芳山技師 はい、大型魚については詳細に情報を聞き取るようにいたします。

青木勇委員 よいですか。

議 長 はい、お願いします。

青木勇委員 大型魚というのは個人からの報告ですか。それとも、漁協からの報告ですか。

水) 芳山技師 基本的に漁協さんを通じて報告をいただいております。

青木勇委員 水揚げするのに例えば遠くの市場で揚げた場合、すぐに報告できるのでしょうか。漁協が把握できるのか。

水) 芳山技師 現時点で神奈川県内の漁業者さんでも、県外の漁場で漁獲されて県外の市場で水揚げされている方もかなりいらっしゃいますけれども、そうした方についても今のところ、その日のうちに報告をいただいております。

議 長 他に御意見、御質問等ございますでしょうか。

青木勇委員 少しよいですか。今の配分の話なのですが、今までずっと漁獲制限量が決まっているので、それ以上は絶対獲っていないのだから、いつまで経っても按分は変わらないのではないか思うのですが、その辺はどうなのですか。

水) 芳山技師 今まで漁獲可能量が限られていて、しかもおそらく皆様の肌感覚としては、実際に獲れる量に対して神奈川県に配分された量が少ない。したがって、かなり抑えつけられた段階での実績となっているのではないかと。先ほど福本委員の御質問も同様な主旨かと考えておりますが、本当は獲れるのに実績が頭打ちにされている状況である。実際は獲れているのに放流しているものについても、漁船漁業、定置漁業の両方とも相当数あるだろうということは、水産課としても考えております。そのため、まず今回、漁業種類、定置漁業と漁船漁業で分けるにあたって、そうした中でも一番獲れたときの実績までは最低限配分することにしまして、更にプラスアルファの上積みをするという趣旨で今回の配分案とさせていただきました。そして、今の青木委員の御指摘で、こうした中で定置網が 6.1 トンとなっているのですけれども、6.1 トンを超える配分というのが難しくなるのではないかという話かと思いますが、まずはこの先、追加

配分が6月頃に行われる予定と聞いておりますので、そこでもう少し漁獲枠が増える余地がございます。それと、一旦定置漁業を6.1トンで漁獲可能量の設定を開始して、足りないようでしたら留保枠を開放するなどして、もう少し漁獲実績が伸びる余地は残してございます。

逆に、定置網漁業は待ちの漁業ですので、年によって入る、入らないにばらつきがあって、入らない年が続いてしまうと漁獲枠が少なく設定されてしまうのではないかと、という懸念もお持ちかもしれませんが、今回先ほど諮問いたしました資源管理方針の配分方法の中で、令和3年度から令和5年度の最大実績、定置漁業については5.5トンを当初配分では必ず配分するというような規定になっております。

青木勇委員 これは日本全体でもそういう考え方ですか、神奈川県だけではなくて。神奈川県だけでなく日本全体で、実績量について同じようなことが言えますよね。

水) 芳山技師 そうですね。今回、大型魚については皆様もニュース等で御存知のとおり、日本の漁獲枠が1.5倍に増えて、それに伴って各県への当初配分が増えたわけですが、この配分についても、直近3年間の最大実績、あるいは令和6管理年度の当初配分、いずれか多い方の数量以上が配分されるようになっております。したがって、今回の県内の配分も、この考え方に準じた方法となっております。

青木勇委員 それともう1つ、いわゆるこの漁獲制限が始まってから、配分された量を満たさない年はあったのですか。100%ではなく、例えば80%であるとか85%であった年というのはあるのですか。

水) 芳山技師 今のところ私が把握している限りでは、相当数の漁獲枠を消化しております。

青木勇委員 消化しているのですよね。消化しているのだけれども、制限量が決まっているということは、それ以上は獲れないということだから、いつまで経ってもその按分は変わらないということなのですよ。日本全国どこでも100%獲っていれば、この按分というのはいつまで経っても変わらないでしょう。各県もそうだけれども、漁船漁業と定置漁業の按分も変わらないと思うのですが。

水) 芳山技師 今回お示しました各漁業種類の配分が変わらないのではないかと、ということでもよろしいでしょうか。この部分については、ひとまず令和7年度からはこちらの数量で開始しますが、この先の漁獲実績の伸びようによっては、変わる余地はございます。実際、定置漁業6.1トン、漁船19.5トン、いずれもこの先漁獲可能量が変更になる余地はございますので、その中で実績が伸びて、配分量が変わるといこともございます。

小菅委員 ですが、実績が伸びないでしょう、上が決まっていれば。

水) 芳山技師

残念ながらいずれの方でも、県に配分されている枠の中でという話にはなってしまうのですが。

福本委員

助けるわけではないですけれども、もう少し詳しく言うと、消化率が8割から9割行っているところが、その県に一番増える数字が来るのですよ。ですから神奈川県が8割から9割消化して、100%でもよいのですけれども、101%に行ってしまうと増え方が減るのです。8割から9割で止めておけば、その次に増える量が他の県より増えるというルールになっているのです。例えばどこかの県が7割だったとすると、そこが減って、神奈川が増えるわけです。ですから、そのバランスを取りながらやっていると思うのですけれども、減るところがなかったら同じということです。そして、国からの配分が増えなければ同じということです。

ですが、今増えているではないですか。今年も増えて、この計算でいくと、8割から9割消化していれば。実際に神奈川は、全国的にも結構増えている方なのです。青木委員が言うように、範囲内でやっていたら増えるわけないと僕も思っていたのですけれども、それが8割9割獲っていれば増えますよ、より多く増えますよというルールなのです。ですから、それを説明上手く説明すれば良いのに言わないから、皆が誤解してしまうのです。

小菅委員

ということは、神奈川県が6割7割になれば減るということですね。

福本委員

そういうことです。

小菅委員

はっきり言って獲れ高は、今の環境から色々な状況を見たら波はすごくあると思うのです。昨年のようにどっと入ることもあるだろうし、もう全く入らないときもある。全く入らなければ落ちるし、落ちたら、上の配分量が決まるけれども、次の年に獲れたらもう、減らされた部分も含めて逃がす。これではいつまで経っても同じ配分だと思ってしまうのです、今年は増えたにしても。

福本委員

それで、もっと踏み込んで言うと、例えば神奈川で2月頃の時点で6割ぐらいいしか獲れないと数字が出るとすると、他県に4割を譲渡することができるのです。譲渡すれば8割9割獲ったことになるので、そういう遣り繰りもできるのです。何しろ、超えなければ増えていくということなのです。

ですから、範囲の中でやっていたら増えないのでは、とずっと言っていたのですけれども、それがきちんと水産庁の資料を見ると、オーバーしてはだめですよ、守りなさいと。守れば増えますよ、ということなのです。それをそうやって説明しないから、増えるわけないと皆が思うわけで、実際はそういう話で神奈川も増えているのです。可能性はあるということで、漁船漁業も定置もオーバーしないようにやった方がよいのではないかと思います。

小菅委員

あと1つよいですか。漁船漁業の延縄の針の数というのは1船に対して決ま

っているのですか。沿岸漁業は。

水) 芳山技師
小菅委員

その部分については、基本的には決まりなどはございません。

何本やろうと、縄の数が何本だろうと、ということですか。先ほど、一遍に19トンも揚がると言っていたので、針の本数が決まっていればそんなことはないだろうと思っていたのだけれども。これだけ漁獲量が決まっている中で、いくら自由漁業とはいえ、何でもかんでも獲ってしまえば、確かに一発で終わってしまう。それで値崩れもするという。

ニュースでしか見ていないけれども、他県ではやはり延縄の場合、針の数は釣り漁業とのバランスを取って決まっているところもありますし、遠洋漁業ではないので、何本でもよいというのはもう決まっているのかと。

自由漁業だから何でもよいということでもないと思うのだけれど、やはり周りど、漁業との兼ね合いというのは許可漁業も含めて何でもあるので。それが自由だったら本当に、確かに10トンでも20トンでも獲ろうと思えば針の数を増やせばよいだけで、獲れるときに、それでは一発で上限に行ってしまうよ

福本委員

それが去年の話で、4月の2日で全部釣ってしまったのです。2日で。

ですから、それを漁船漁業の中で、釣りと延縄で分けてあげないと、釣りの方が一本も釣れないで終わってしまうのですよ。

小澤委員

実際に終わってしまったのです。皆仕度をしていたのだけれども、結局出られなかったのですよ。

大竹委員

自由漁業自体の考え方を見直さないと駄目でしょう。「自由」だと言いつつ制限しているのだから、自由でも何でもありませんよ。

福本委員

自由漁業なのですが、延縄と釣りで按分すると言っているのですよ、本人たちが。ですから、それならそれでやりなさいという話なのです。

大竹委員

県や法の考え方を見直さないと、いつまで経っても「自由漁業」と言っているながら自由漁業ではないではないですか。ですから、今言ったように、延縄の針の数も制限がないから幾らでもできるわけでしょう。沖縄の延縄なんて、聞いて驚きましたよ。50キロで戻ってくると言うので。それでも短い方だと言われて。何本付けるのか聞いたところ、すごい数だと。あれを流すのに一晩中やっているでしょう。揚げる際にはもっとかかりますし。

それはできないとしても、やはり、ある程度自由漁業というものの考え方を一度見直して、そういうところもしっかりとしないと、資源保護もへたくれもなくなってしまう可能性がある。今どんな魚も減っているから、どこでも、各漁協も資源保護をしなければいけないと思っているわけではないですか。それで自由漁業と言ってどんどんやって、結局釣りも自分で自分の首を絞めるよ

うな状況になってしまうから、一度見直したほうが良いのでは。今すぐにはできなくても、いずれ見直すようなことをしていかないと、資源保護なんかとんでもない、ということになってしまう。

小菅委員 自由漁業とはいえ、延縄は許可が必要でしょう、船自体には。延縄漁業は本当の自由漁業なのか、許可なしに誰でもできるのか。

水) 照井G L 神奈川県では許可なしでできます。

小菅委員 漁船ならばできるのか、漁船でなくてもできるのか。

水) 照井G L 漁船登録に「延縄漁業」と入れていただきます。私は延縄やりますと登録していただければ。

小菅委員 釣りは自由ですか。

水) 照井G L 釣りも、「一本釣り」と漁船登録の際に書いていただきます。

小菅委員 漁船登録のときに色々書かなければいけない。それさえ書けば誰でもできるということですか。

水) 照井G L そうです。

福本委員 マグロは釣れないのではないですか、マグロを釣って良いという許可を持っていないと。

水) 照井G L はい、それはまた別です。

大竹委員 それでは自由漁業もへったくれもないでしょう。自由だと言ってから、あれは駄目、これは駄目と言うのでは。

水) 照井G L マグロは広域漁業調整委員会の指示がありますので。

大竹委員 ですが、自由漁業を根本的に考え直さないと駄目だと思いますよ。

小菅委員 釣りと言っても、そこら辺でカサゴを釣ったりするわけではないのだから。それも自由でしたら、明日からやろうかと、そういうふうになってしまうから。

大竹委員 これだけやるのだったら、やはりきちんと見直したほうが良いような気がします。下手すると、へその曲がった人がいたら、自由なら幾ら釣っても良いではないかと、罰則など自分には関係ないとばかりにどんどんやりますから。

今のところ、幾ら釣っても罰則はないわけでしょう。ただ県に来るだとか、皆にしわ寄せが来るだけで、

水) 照井G L そうですね。枠の問題ですとか、資源管理協定等でいわゆる共済には入れなくなってしまうですとか。

大竹委員 共済なんか入らなくてもよいと言うのであれば、関係ないではないですか。

水) 照井G L 居直られてしまったら、そうですね。

大竹委員 そうでしょう。ですから、それでは駄目なのです。釣りで釣れているなら、共済に入る必要ないですから。

水) 芳山技師 よろしいでしょうか。

県知事の権限として、各県に配分される漁獲枠を超えないようにするため、採捕停止命令を発出することがございます。

大竹委員 停止命令が出たら罰則はあるのですか。

水) 芳山技師 あります。漁業法違反で処罰されます。

大竹委員 それだと自由漁業ではないですね。

水) 芳山技師 釣りだとか延縄漁業という漁業種類は自由です。

大竹委員 そこが問題で、へその曲がった人がいて、できるからとどんどん釣ってしまっ
て、枠の外に出ても、自由なのだから良いだろうと言う人は絶対出てくると
思いますよ、このままでは。儲かるので。儲かっていれば、共済など入る必要
ないですから。釣れなくなったら他の漁業に行ってしまうえば良いのだから。

水) 照井GL 自由漁業というのは、許可や承認がいないというだけであって、何をして
も良いというわけではないのです。

大竹委員 何をしても良いということかと、おそらく皆思っていますよ。網の上で平気
でやって、自由だと怒られてしまうかもしれませんけれども。

小菅委員 これだけ配分枠が決まっています、マグロを獲る場合は許可が必要で、それで
延縄でマグロを獲る分には幾ら獲っても、何本獲っても良いというのは、随分
矛盾していませんか。先ほど話をしたように、本当に資源管理をするならば、
四半期ごとに分かれているのだから、4四半期で獲れる時期というのは多分ほ
んど集中していると思うので、ですから、その時期にしても、何本でも良い
と言ったら早い者勝ちになってしまう。釣りの場合はオーバーしたところで一
本ですよ。あと300キロでオーバーだと言ったら、もう300キロを獲ればたった
一本だけれども、定置の場合は一本というわけにいかないですし、延縄の場合
もここで終わりだから切って逃がそうかと、そういう馬鹿なことを考えたら
ば、本当に何の意味があるんだろうということになってしまう。

自由漁業とマグロの許可と、それから延縄、釣り、もう少し考えるのは、こ
れからですか。

小澤委員 先ほどから福本さんが言っているように、漁業者同士である程度の下話がで
きているのだったら、県の方は一本釣りと延縄とで、この魚が本当に一本釣り
で釣ったのか延縄で釣ったのかが証明ができないという言い方をこの前してい
ましたけれども、漁業者同士の信頼関係でもう、一本釣りは幾つ、延縄幾つと
決めてそれを守るのであれば、何も県がそこまで、この魚が一本釣りで釣った
ものなのか延縄で釣ったものなのか、県が確認できないからそこまでできな
いか、そういうことは言わないで、漁業者を信頼して。漁業者も漁業者同士で
信頼関係で成り立つのだから、そこはもう福本さんも言っているような、その

話が進めれば、何も難しいことはないと思います。その方向でぜひ検討してください。

水) 照井GL はい。今小澤委員からお話がありましたように、漁業者間で話し合いがつけば、そのとおりにやっていただくということで県としても異存ありませんので、そのようにやっていただくようにしたいと思います。

議 長 では、そのようにぜひお願いしたいと思います。

 他に御質問がなければ、これでこの議論については決したいと思います。

 それでは、今の議論につきましては、諮問の内容のとおり異議がない旨知事に答申することとしたいと思います。いかがでしょうか。

委員一同 了 承

議 長 それではそのように決定します。続きまして、諮問事項(3)「くろまぐろに関する令和6管理年度における神奈川県知事管理漁獲可能量の変更について」を議題とします。資料内容等について、水産課から概要の説明をお願いいたします。

水) 芳山技師 **【資料3に基づき説明】**

議 長 この件につきまして何か御意見、御質問等ございますでしょうか。

福本委員 はい。

議 長 はい、お願いします。

福本委員 確認ですけれども、定置網で結局何トン獲って良いことになるのですか。

水) 芳山技師 まず留保枠を開放することによって4.2トンの漁獲枠となりますが、現時点で3.4トン消化しておりますので、残りの漁獲可能量は0.8トンになります。

福本委員 0.8トン獲ると、全体で何%獲ったことになるのですか。

水) 芳山技師 定置漁業の枠では100%になります。

福本委員 漁船漁業の方からもらうわけですから。

水) 芳山技師 そこは、漁船漁業の消化状況が最終的にどうなるのかというところ次第ですので。

福本委員 現時点で0.8トン獲ったとしたら、9割ぐらいになるのですか。

水) 芳山技師 現時点でもう9割を超える漁獲可能量の消化率となっておりますので、仮にこのまま留保枠の開放を行ってそれをすべて消化して、残りの留保枠や漁船漁業の未消化分をすべて含めたとしても、9割を超える消化率となります。

福本委員 最初4.4トンからという話があったと思うのですけれども、4.4トン獲ると100になるのですか。

水) 芳山技師 漁船漁業についてはそうです。

福本委員 定置はもう100獲ってしまっているわけではないですか。漁船漁業で4.4トンまだあるということですね。

水) 芳山技師 現時点の漁船漁業の漁獲可能量は、第4半期で7.2トンございまして、現時点で3.5トンの残りがございます。

福本委員 3.5トンあるということは、3.5トン獲って良いということではないのですか。

水) 芳山技師 漁船漁業はそうです。

福本委員 ですから、それを留保して定置に回すわけでしょう。

水) 芳山技師 全部ではございません。

福本委員 なぜ全部回さないのですか。

水) 芳山技師 今現在、漁船漁業についても小型魚は漁期になっておりまして、今も少しずつ漁獲量が積み上がっている状況でございます。ですので、少なくとも漁船漁業に割り振られた枠については、原則漁船漁業の皆様で消化していただくということになると考えております。

したがって、残りの枠も漁船漁業者の皆様で消化し切れるのであれば、基本的にはすべて漁船漁業の方で消化できるようにするという意向でございます。

ただ、これを消化しきれないようであれば、消化しきれない部分については、現在定置漁業の枠が埋まっておりますので、そちらに一部を融通するといった内容となっております。

福本委員 これは漁船漁業の話を書かないでここで決めてしまって良い話なんですか。

水) 芳山技師 今回については、まず融通するか否かという判断基準を4.4トンにしたところなのですが、4.4トンというのが、3月10日時点で残りが過去実績の最大量と同じだけの漁獲可能量があるということですので、あとこれだけあれば、最低限漁船漁業者の皆様にとって支障になることは考えにくいと考えております。

そして、主に漁船漁業で小型魚を採捕している漁業者のいらっしゃる漁協様については、事前に各浜にて説明に上がっておりまして、こちらの内容について承諾をいただいております。

議長 3月10日時点で漁船漁業にかなり余りがあれば、その一部を定置に回すという話ですが、3月10日時点で判断するという事によろしいですか。

福本委員 言いにくいことですが、それだと漁船漁業で何も釣れなかったら相当余るということですね。

水) 芳山技師 もし出漁できなかつたりすると残ってしまう可能性はあり得ると思うのですが、そればかりは先のことなので何とも申し上げられないところではございます。少なくとも、現時点で神奈川県に配分されたくろまぐろ小型魚の消化率は8割を超えておりますし、おそらくこの先で漁獲枠の一部を定置漁業に開放して再び漁獲が積み上がった結果、9割を超えると想定されます。ですの

で、来年度、令和7年度の追加配分も割り増しでもらうことができる水準に達することができるというふうに考えておりますので、多少、仮に漁船漁業で漁獲枠が残ったとしても、地域のくろまぐろ小型魚を採捕する漁業者の皆さんにとって大きな不利益にはならないと考えています。

議 長

他に御意見、御質問はございますか。

よろしいですか。

それでは、諮問事項の内容のとおり異議がない旨知事に答申することとしたいと思いますが、いかがでしょうか。

委員一同

了 承

議 長

それでは、そのように決定します。

続いて、指示事項（1）「まき餌籠の大きさ等の制限について」を議題とします。

資料内容等について、事務局、水産課から概要の説明をお願いいたします。

事) 竹村主事

【資料4に基づき説明】

水) 相澤副技幹

【資料4に基づき説明】

議 長

この件につきまして、何か御意見、御質問等ございますでしょうか。

はい、お願いします。

玉置委員

参考までにお聞きしたいのですけれども、千葉、東京、静岡で同じような制限を出しているかどうか、教えてください。

水) 相澤副技幹

詳細については今資料を持ち合わせておりませんが、まき餌籠についての規制はございます。

議 長

よろしいでしょうか。

他に御意見、御質問等ございますでしょうか。

特段ないようでしたら、本件は原案どおり委員会指示を発動することとしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

委員一同

了 承

議 長

はい、それではそのように決定します。

続いて協議事項（1）「神奈川県地先海面におけるいわしの採捕を目的とする中型まき網漁業の操業制限に関する委員会指示の事前協議について」を議題とします。

資料内容等について、事務局から概要の説明をお願いいたします。

事) 竹村主事

【資料5に基づき説明】

議 長

この件につきまして、何か御意見、御質問等ございますでしょうか。

青木勇委員

よろしいでしょうか。

議 長

はい、お願いします。

青木勇委員 真鶴沖の線は共同漁業権の部分がへそみたいに出ているのですけれども、これは真っすぐにできないのですか。

水) 相澤副技幹 前からよろしいですか。

議 長 はい、お願いします。

水) 相澤副技幹 水産課から御説明申し上げます。

ただいま青木勇委員から御質問をいただいた内容でございますが、「チ」「リ」「ヌ」が飛び出ているのではなく、「ト」と「ル」をもう少し南にと、そういった御指摘かと思えます。

当初のお話で、こちらの件につきましては共同漁業権の飛び出している部分について内容を見直すようにと、そういった御指摘と理解してございましたので、共同漁業権の範囲のみにつきましては、位置を変更するといった判断をさせていただいたものでございます。ですので、仮に「ト」「ル」の点につきましては、更に見直しが必要ということであれば、また別途調整等が必要と考えております。今回に関しましては、共同漁業権の内側に入っている区域を飛び出させるという、そういった判断で事務を進めさせていただきました。

以上でございます。

水) 照井GL 補足いたします。

今、事務局からも説明がありましたように、県内の中まき漁業者からは、この共同漁業権のところは入らなくてもよいという合意が取れているというお話がありまして、また、静岡県に許可している神奈川県海面、相模湾で操業できる中型まき網につきましても、やはり共同漁業権の中は入らないという誓約書をいただいておりますので、そういう中で共同漁業権に限って委員会指示を区域に入れるということについては、実質的に中まき業者の方からも問題がないという状況でございます。そういう中で、原案といたしまして、共同漁業権のみを除いた形で線を引かせていただいております。共同漁業権以外の部分についてもこの禁止区域を広げるとなりますと、もう一度、中まきを実際に操業されている方たちの合意ですとか調整が必要になってきますので、現時点の案としましては、共同漁業権のみを除いた形で提案させていただいております。

議 長 はい、ありがとうございます。

いかがでしょうか。

青木勇委員 静岡もそうなのですが、静岡は協定書の中で共同漁業権内はやらないということを謳っていたのだけれども、神奈川県の場合も、ここはやらないという念書みたいなものは真鶴漁協宛にもらっているのだけれども、何だかへそみたいになっていて、仮にぎりぎりにやった場合、ここは共同漁業権だからといって、いきなり沖に出しましょうと言ってこういう形で操業ができるのかどうか

というのは、まき網をやったことがないから分からないのだけれども、これだったら、もうまっすぐに持って行ってしまった方が良いのではないかと思ったのですけれども。

事) 竹村主事

事務局から回答させていただきます。

今回追加した区域の「リ」の点が飛び出ているという話だと思うのですけれども、現在委員会指示で禁止されている区域のほか、共同漁業権の内側につきましても、大楠漁協から真鶴町漁協宛ての申出書ですとか、中まきの協定で許可を受けている静岡県船から誓約書が出されておりますとおり、操業を自粛するという事になっておりますので、委員会指示としての禁止区域は新しくなりますけれども、中型まき網が操業しない区域につきましては、実質的には現在と変わらないものと考えております。

議 長

ありがとうございました。

はい、福本委員、お願いします。

福本委員

どう言って良いか分からないのですけれども、はっきり言って、この三角も非常に難しかったです。落とすところとして「これは真鶴の漁業権の中ですから」というのを話の中で入れたので、漁業権の中では仕方がないよね、という話が、一番重いところだったのです。それを全体にとやってしまうと、交渉してきた私の立場もなくなってしまうので、一旦ここで収めておいてもらえればありがたいかなと思います。

青木勇委員

今回はあれですが、ゆくゆくは。せめて、この頭並びぐらいの真っすぐな線にしてもらいたいけれども。できればもう少し広げて欲しいけれども。

福本委員

そうですね。

議 長

今後の課題として残しておいて、現状ではこの改定案で進めさせてもらえればと思います。

他に御意見等ございますでしょうか。

鵜飼委員

今もお話があったように、微妙なところなのですよ。それで、表現の仕方、今まで方位何度で何百メートルでと、他の委員会指示も例えば緯度経度で示していますよね。今回なぜこれは緯度経度で示していないのか。その辺はどうなのでしょう。多分、静岡の船もVMSをちゃんと持っているでしょうから、緯度経度の方がしっかり守れるのではないかと。

事) 竹村主事

先ほどの説明でも申し上げましたとおり、今回記載している内容というのは、共同漁業権第 17 号の記載に倣って作成しているものでございます。今回区域の変更がありましたことから、共同漁業権の区域と、この禁止区域の部分が重なっていることを明示することもございまして、このように記載をさせていただいております。緯度経度化については将来検討していきたいと考えており

ます。

私からは以上です。

議 長 はい、ありがとうございます。

鵜飼委員 では、速やかにお願いします。緯度経度にした方が、大体皆、今は緯度経度に移っていますよね。ぜひそうしていただけたらと思います。

議 長 では、将来的に、近いうちにそういう方向でいくということをお願いします。

他に御意見等ございますでしょうか。

それでは、本件は原案どおり了承することとし、指示の発動については次回の委員会で審議を行うこととしたいと思いますが、いかがでしょうか。

委員一同 了 承

議 長 それでは、そのように決定します。

続いて、協議事項（２）「全国海区漁業調整委員会連合会役員就任について」を議題とします。

資料内容等について、事務局から概要の説明をお願いいたします。

事）荒井代理 **【資料６に基づき説明】**

議 長 この件につきまして、何か御意見、御質問等ございますでしょうか。

特段ないようでしたら、本件は原案を了承することとしたいと思いますが、いかがでしょうか。

委員一同 了 承

議 長 それでは、そのように決定します。

続いて、報告事項（１）「定置、区画、共同漁業権に関する資源管理状況等について」を議題とします。

資料内容等について、水産課から概要の説明をお願いいたします。

水）相澤副技幹 **【資料７に基づき説明】**

議 長 この件につきまして、何か御意見、御質問等ございますでしょうか。

はい、お願いします。

玉置委員 定置の３ページの定第９号というのが全部スラッシュになっているのですが、これは漁業権者がまだ決まってないということでしょうか。

水）相澤副技幹 はい、お答えいたします。

定置の第９号につきましては、県の方で漁場計画を策定いたしまして公表したのですが、こちらの漁場で漁業をするという方がいらっしゃらなくて、今こちらの漁場に関しましては、行使者がいないという状況でございます。

玉置委員 分かりました。

議長

他に御意見等ございますでしょうか。

特段ないようでしたら、本件は報告事項ですので了承ということによろしいでしょうか。

委員一同

了承

議長

それでは、そのように決定します。

続いて、報告事項（２）「東京湾横断道路木更津人工島「海ほたる」周辺海域における水産動植物の採捕及び遊漁船業の禁止に係る一都二県連合海区漁業調整委員会指示の公報掲載について」を議題とします。

資料内容等について、事務局から概要の説明をお願いいたします。

事) 竹村主事

【資料８に基づき説明】

議長

この件につきまして、御意見、御質問等ございますでしょうか。

特段ないようでしたら、本件は報告事項ですので了承ということによろしいでしょうか。

委員一同

了承

議長

それでは、そのように決定します。以上で本日の議題は終了となりますが、最後に委員の皆様から何かございますでしょうか。

それでは、事前に配布していただいた資料について、私の方から説明させていただきます。

資料は、昨年１１月にnote（ノート）というインターネット上の掲示板に公開し、同時に、水産研究教育機構に公開質問状として送付したものです。公開質問状とした理由については、また後ほど、説明させていただきます。

公開質問状に対しては、今月の２月１０日に「水産研究教育機構のHPに回答を公開した」との連絡がありましたので、少しお時間をいただいて、本委員会で、公開質問状の内容とその回答について御報告させていただくことにいたしました。

まず、配布資料は大きく２つの内容に分かれています。１つ目の内容は、「太平洋クロマグロの資源がなぜ急増したのか?」、その原因について説明したものです。資源が急増した原因は、一言で言うと、「漁獲規制が不必要に厳し過ぎたから」ということになります。

なぜこのように不必要に厳しい漁獲規制を実施することになってしまったのか、ということですが、それは、「間違ったMSY理論に基づいて漁獲規制を実施すると、必ずこのようになってしまうから」ということです。水産庁はいつも、「これは、国際管理機関で決まったことですから」と言って自分達が決めた漁獲規制を正当化し、県の陳情や漁業者の意見には全く耳を貸そうとはしません。漁業者の方が一番の被害者だとは思いますが、県の水産課の方も、水

産庁と漁業者の板挟みになって、本当に大変だろうかと、いつも思っています。私は、悪いのは国際管理機関WCPFCであり、水産庁であると考えています。むしろ、水産庁は自分たちがやりたい漁獲規制を実施するために、WCPFCを盾としてうまく利用しているのではないかとさえ思っています。なぜなら、たとえ小型魚の漁獲量を半減にすることが国際管理機関で決まったとしても、それを国内でどう配分するかは水産庁が決めているわけですから、その配分が妥当であるか否かの責任は、当然、水産庁にあると思うからです。配布した資料を作成した主な理由は、国際管理機関WCPFCや水産庁が実施した漁獲規制が科学的に間違っていることを明らかにすることによって、「これは国際管理機関で決まったことだから」と言って水産庁が議論から逃げてしまうことを防止することができるのではないかと考えたからでもあります。

次に、MSY理論に基づいた漁業管理を実施すると、なぜ、厳しい漁獲規制を行うことになってしまうのか、ということについて説明します。

お配りした資料の2ページ目の図1を御覧ください。

親の量と0歳魚尾数との関係を再生産関係と言いますが、MSY理論では、再生産関係として、図1の赤で示したようなホッケー・スティックモデルを用いています。ホッケー・スティックモデルと呼ばれる理由は、アイスホッケーのスティックのような形をしているので、そう呼ばれています。図1の赤で示したホッケー・スティックモデルを見ると、以下の点に気がつきます。

図1の黒い点は、実際の親魚量と0歳魚尾数のデータですが、0歳魚尾数は500万尾から3000万尾ぐらいまで上下に大きく変動していることがわかります。それに対して、当てはめられたホッケー・スティックモデルは、親魚量が1万トンぐらいから20万トンぐらいまで、実に20倍の差がありますが、それらの親の量に対して、0歳魚尾数は1400万尾ぐらいで、一定値になっています。つまり、ホッケー・スティックモデルを用いるということは、「親魚量の大小には関係なく、0歳魚尾数は常に一定である」と仮定してしまうことと同じになります。

一般に、漁獲規制には2つの効果があると考えられます。1つは、漁獲規制によって漁獲されなかった魚が親魚量となることで、親魚量が増加するという効果です。もう1つの効果は、親魚量が増加することによって、新たに生まれる0歳魚尾数も増加すると考えられるので、その結果として親魚量がさらに増加するという効果、すなわち、「再生産への寄与」という効果の2つです。

ところが、先ほど述べたように、ホッケー・スティックモデルを仮定した場合は、親魚量が増大することによる再生産への寄与は一切考慮しないことになりますから、「親魚量を増やすためには、漁獲量を削減する以外に方法がな

い」ということになります。

しかし、実際には、漁獲規制による再生産への寄与もあるはずですから、ホッケー・スティックモデルを仮定した場合の親魚量の増大よりも、漁獲規制を行うことによって実際に生じるであろう親魚量の増大の方が、はるかに大きくなることが予想されます。

これが、小型魚の漁獲量を半分にするといった減茶苦茶に厳しい漁獲規制を実施しているにも関わらず、計算上は、親魚量はあまり増大せず、管理目標を達成するためには20年も必要になるという、とんでもなく大外れの予測をしてしまうことになった原因です。

実際には、20年どころか、たったの8年で、管理目標である親魚量水準を達成してしまった訳ですから、この事実は、「ホッケー・スティックモデルを仮定して親魚量の予測を行い、その予測をもとに漁獲可能量を決定するという管理手法が誤りであったことを示す、何よりの証拠である」と言うことができると思います。

それでは、ホッケー・スティックモデルの代わりに、どのような再生産モデルを使用すべきであるかについて、次に説明します。

図3は、0歳魚尾数は親魚量と環境変動の2つの要因で決まるという考え方をもとに作成した再生産関係になります。図3の赤い線は環境状態が良い時の再生産関係を示します。親魚量が少なくても、環境状態がよいので、0歳魚尾数は多いことを示しています。紫の線は環境状態が悪い時の再生産関係を示します。親魚量が多くても、環境状態が悪いので、0歳魚尾数は少ないことを示しています。このモデルの重要な点は、どの直線も、親魚量が多ければ多いほど、0歳魚尾数も多くなるということです。すなわち、環境状態の良し悪しに関わらず、親魚量が多いほど、程度の差はありますが、0歳魚尾数も多くなるというモデルになっているということです。したがって、環境変動を考慮しないホッケー・スティックモデルを使用した場合と、環境変動を考慮した再生産モデルを使用した場合で、漁獲規制の効果は大きく異なることになります。

実際には、図3の黒で示した点の数だけ直線を引いた再生産モデルを使用します。それぞれの直線の傾きは、0歳魚尾数を親の量で割った値で計算されますから、直線の傾きは、再生産成功率と一致します。再生産成功率とは、0歳魚尾数を親の量で割った値ですから、直線の傾きと、再生産成功率は一致するということです。すなわち、再生産成功率を用いて漁獲規制の効果を議論するということは、図3で、点の数だけ直線を引いた場合の再生産モデルを用いて漁獲規制の効果を議論するということと同じになります。

国際管理機関WCPFCや水産庁は、「太平洋クロマグロの再生産関係は不

明である」といまだに言い続けていますが、それは環境変動を無視しているから再生産関係がわからないだけで、図3で示した環境変動を考慮した再生産関係、すなわち、再生産成功率を用いると、再生産関係を再現することが可能になります。

時間の関係でその説明は省略しますが、今年の10月28日開催の本委員会でお配りした「水産庁への公開質問状」の15ページの図16に、再生産成功率を用いて再生産関係を再現した結果を示していますので、興味がある方は、そちらも御参照いただければと思います。

お配りした資料の後半部分は、「不必要に過大な漁獲削減を強要する」という点で、太平洋クロマグロの漁獲規制と全く同じ間違いを犯している漁獲規制の例を紹介したものです。

図4は、2019年に水産経済新聞に掲載された図を転記したものです。「水産庁が提案する新しい水産資源の管理を過去に実施していたとすれば、親は3倍、漁獲量も1.5倍」となるというシミュレーション結果を示し、水産庁が提案する新しい水産資源の管理の良さをアピールする記事になっていますが、その内容はかなりひどく、「詐欺」に近いと言えます。

なぜかと言いますと、上記のシミュレーションは、漁獲量を大幅に削減した場合の結果を示しているわけですが、そのようなデメリットには一切触れず、「水産庁が進める新しい水産資源の管理を実施すれば、資源量も漁獲量もこんなに増えますよ」というメリットだけが強調されているからです。

上記で説明した、再生産成功率を用いて別途計算してみたところ、このシミュレーションで設定されている漁獲量の削減率を半分に設定した場合でも、上記のシミュレーションが示す以上に、資源量も漁獲量も増大することが分かりました。しかし、再生産成功率を用いて計算すると、「大幅な漁獲量の削減が必要である」とは言えなくなってしまうので、ホッケー・スティックモデルに似た制約条件を入れて、大幅な漁獲量の削減が必要になるように操作し、そのシミュレーション結果を示しているのが図4ということになります。

なぜ水産庁は、このように不必要に過大な漁獲量の削減をしたがるのか。その理由は全く不明ですが、「とにかく、大幅な漁獲量の削減を強要する」という点では、「太平洋クロマグロの場合と全く同じである」と言うことができます。時間の関係で、詳しい説明は省略しますが、詳細については配布した資料を御参照いただければと思います。

いずれにしろ、添付されております公開質問の「質問(5)」の回答にも述べられているように、図4に示した結果が得られるプロセスを説明しようともせず、ロジスティックモデルでもない極めて作為的な仮定を追加しておきな

ら、「大幅な漁獲量の削減が必要である」というデメリットには一切触れず、「親は3倍、漁獲量も1.5倍になる」というメリットだけを強張しているわけですから、これは「詐欺と同じ」と言われても仕方がないと思います。今後、TAC対象種が増えることが計画されていますので、「このような不正は是正しておくべきである」と考え、水産研究教育機構に公開質問状を送付した次第です。

公開質問状は、基本的に「使用されている手法や仮定の科学的根拠を示してください」という内容になっていますが、その回答は「この手法や仮定は、このような考え方に基づくものです」と自分たちの考え方を述べているだけで、「その考え方が科学的にみて妥当であるのか否か」といった議論は全く示されていませんでした。残念ですが、まともに回答しようとする姿勢が全く感じられない内容でした。

結論として、国際管理機関WCPFCも、水産庁も、そして水産研究教育機構も、「自分達が提案した漁獲規制の間違いを認めようとはせず、その責任も取ろうとはしないという態度は、あまりにもひどいのではないか」というのが私の見解です。今後、漁獲規制等について議論する時の参考になればと思い、報告させていただいた次第です。

ところで、昨年10月28日開催の本委員会でお配りした「水産庁への公開質問状」に対しては、水産庁長官から「回答します」とのメールはいただいておりますが、本日2月26日現在、まだ回答は届いておりません。

以上、長くなりましたが、配布していただいた資料について説明させていただきました。

何か御質問等があればお答えしたいと思いますので、よろしくお願ひします。

小菅委員

これは、マグロとサバ以外でも、すべての魚においてこういう論議は成り立つのですか。

議長

はい、成り立つと思います。結局、このようにホッケー・スティックモデルで頭打ちにさせてしまっているのですよね。それが一番の原因で、どうしても漁獲量削減の効果を過小に評価してしまう。漁獲量をうんと下げないと親魚量は増加しないということになってしまいます。

小菅委員

やはり、これに従っていると漁師はいなくなってしまう。この回復する前に漁業自体が駄目になるというもう本当に最悪の状態になってしまうので、やはりなかなか漁獲量というのは、獲れるものなら獲れる方法が一番良いと思うのです。

議長

新しい漁業法ができる前は、先ほど言った「再生産成功率」というものを使

福本委員
議 長

って将来予測をしていたので、まだ良かったのです。ところが新しい漁業法になって、それをMSYに変えてしまったのです。MSYなんか全然駄目だともうずっと昔から言っているのに、どういうわけかそれに変えてしまったものですから、状況は益々ひどくなっている。水産庁は何を考えているのかよく分からないという感じがします。

漁師の数が減っているというのは、この議題には載らない話なのですか。

それは漁獲努力量という評価として入っています。漁業者の数が減れば漁獲努力が減りますし、操業日数が減れば漁獲努力量も減りますから、漁業者の数が減っているということを考慮して考えても、こういうことが言えるということになります。

他になれば、本日の委員会はこれで閉会にしたいと思います。

次回は3月24日月曜日の16時から開催予定となっておりますので、よろしくお願いいたします。